

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成22年11月2日

【四半期会計期間】 第31期第3四半期(自平成22年6月21日至平成22年9月20日)

【会社名】 株式会社K G情報

【英訳名】 KG Intelligence CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 益田 武美

【本店の所在の場所】 香川県高松市今里町二丁目2番地10
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 087(834)3821

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 三上 芳久

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区辰巳20番地の113

【電話番号】 086(241)5522

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 三上 芳久

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第30期 第3四半期連結 累計期間	第31期 第3四半期連結 累計期間	第30期 第3四半期連結 会計期間	第31期 第3四半期連結 会計期間	第30期
会計期間	自 平成20年 12月21日 至 平成21年 9月20日	自 平成21年 12月21日 至 平成22年 9月20日	自 平成21年 6月21日 至 平成21年 9月20日	自 平成22年 6月21日 至 平成22年 9月20日	自 平成20年 12月21日 至 平成21年 12月20日
営業収益 (千円)	2,976,698	3,123,067	963,509	1,063,630	4,130,431
経常利益 (千円)	50,746	412,413	38,543	143,835	262,866
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	81,155	232,031	14,616	79,919	39,227
純資産額 (千円)			5,076,308	5,355,936	5,178,676
総資産額 (千円)			6,522,586	6,699,714	6,660,911
1株当たり純資産額 (円)			699.26	741.32	716.69
1株当たり四半期 (当期)純利益又は四半 期純損失() (円)	11.10	32.15	2.00	11.07	5.37
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			77.7	79.8	77.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	294,021	443,084			509,256
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	45,674	6,960			53,651
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	290,080	235,736			367,523
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			2,750,871	3,081,074	2,880,687
従業員数 (名)			423	400	410

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第30期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、第30期連結会計年度、第30期第3四半期連結会計期間及び第31期第3四半期連結累計期間並びに第31期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月20日現在

従業員数(名)	400(61)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期連結会計期間における平均雇用人員を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月20日現在

従業員数(名)	396(60)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期会計期間における平均雇用人員を外書で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同四半期比 (%)
求人関連情報	338,421	103.7
ライフ関連情報	430,491	97.5
その他	34,646	80.8
合計	803,559	99.2

- (注) 1 金額は、営業原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 その他は、主にフリーペーパー共同配送事業及び他社印刷物の受注に係るものであります。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における申込実績等を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	申込高(千円)	前年同四半期比 (%)	申込残高(千円)	前年同四半期比 (%)
求人関連情報	455,875	135.7	524,337	92.4
ライフ関連情報	559,979	93.3	771,567	101.9
その他	39,294	103.5	799	
合計	1,055,150	108.3	1,296,705	97.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記の申込高には当第3四半期連結会計期間の申込金額を、申込残高には当第3四半期連結会計期間末現在の未掲載(今後掲載されるもの)の金額を記載しております。
3 その他は、主に他社印刷物に係る受注高(申込高)及び受注残高(申込残高)であります。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同四半期比 (%)
求人関連情報	486,991	125.2
ライフ関連情報	537,510	98.3
その他	39,128	141.7
合計	1,063,630	110.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 その他は、主にフリーペーパー共同配送事業及び他社印刷物の受注に係るものであります。
3 主な販売先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、販売先が多岐にわたり、販売実績が総販売実績の100分の10を上回る販売先がありませんので記載を省略しております。
4 当社グループは輸出取引を行っておりません。

当第3四半期連結会計期間における販売実績をエリア別に示すと、次のとおりであります。

エリア別	金額(千円)	前年同四半期比 (%)
岡山県	403,791	110.2
広島県	230,965	103.4
香川県	133,941	105.8
その他	294,931	119.4
合計	1,063,630	110.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 その他は、愛媛県、兵庫県、徳島県、高知県、福岡県及び埼玉県並びに東京都他であります。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、経済対策等により一部業種には回復の兆しは見えるものの、継続する雇用不安、デフレの長期化及び米国景気の回復の遅れ、欧州の財政問題等による円高、株安の進向等引き続き先行き不透明な状況で推移しました。

このような中、当社グループは求人関連情報における新規エリアへの進出、レジャー関連情報及び住宅関連情報における別冊の発行及びグルメ関連情報誌の発行並びに求人関連情報及びプライダル関連情報等におけるWEBサイトのリニューアル等事業拡大に向け積極的に取り組みました。この結果、営業収益

は10億6千3百万円（前年同四半期比10.4%増）となり、営業利益は1億3千5百万円（前年同四半期比566.0%増）、経常利益は1億4千3百万円（前年同四半期比273.2%増）、四半期純利益は7千9百万円（前年同四半期比446.8%増）となりました。

営業収益の分析

当第3四半期連結会計期間における営業収益は10億6千3百万円（前年同四半期比10.4%増）となりましたが、これを事業部門別及びエリア別に分析すると下記のとおりであります。

a 事業部門別営業収入の状況

（求人関連情報）

求人関連情報につきましては、雇用環境は引続き厳しい状況にありますが、求人需要は全体的に底打ち感がうかがえ、広告掲載件数は全国的に回復基調で推移しております。当社グループでは、北九州エリアでの新聞折込求人紙「オリコミアルパ」及び総合求人フリーペーパー「アルパ」の創刊並びにWEBサイトの見直し等に取り組み、営業収入は4億8千6百万円（前年同四半期比25.2%増）となりました。

（ライフ関連情報）

ライフ関連情報につきましては、キャンペーンによる販売促進策等の実施により一部エリアを除き順調に推移したクーポンインフリーペーパー「イーノ」及びグルメ関連情報誌の発行等による増収はありましたが、インターネットサービスへ移行途中である住宅関連情報及び前年同四半期に3誌発行したレジャー関連情報の別冊が当四半期には1冊の発行にとどまったこと等による減収要因により、営業収入は5億3千7百万円（前年同四半期比1.7%減）となりました。

（その他）

その他につきましては、フリーペーパー共同配送事業における取扱情報誌の増加による増収及び他社印刷物の受注に係る収入の増加等により、営業収入は3千9百万円（前年同四半期比41.7%増）となりました。

b エリア別営業収入の状況

（岡山県）

岡山県エリアは、住宅関連情報の事業内容見直し及びレジャー関連情報の別冊発行数の減少等による減収はありましたが、回復基調となった求人関連情報及び順調に推移したクーポンインフリーペーパーが寄与し、営業収入は4億3百万円（前年同四半期比10.2%増）となりました。

（広島県）

広島県エリアは、情報誌を休刊した住宅関連情報及びブライダル関連情報並びにクーポンインフリーペーパーが低調に推移したこと等による減収はありましたが、岡山県エリアと同様に回復傾向で推移した求人関連情報の増収により、営業収入は2億3千万円（前年同四半期比3.4%増）となりました。

（香川県）

香川県エリアは、広島県エリアと同様、情報誌を休刊した住宅関連情報の減収はありましたが、求人関連情報、ブライダル関連情報及びクーポンインフリーペーパーが順調に推移したことにより、営業収入は1億3千3百万円（前年同四半期比5.8%増）となりました。

（その他）

その他のエリアは、需要の回復及び北九州へのエリア拡大等による求人関連情報の増収及びクーポンインフリーペーパーの増収等により、営業収入は2億9千4百万円（前年同四半期比19.4%増）となりました。

営業原価の分析

当第3四半期連結会計期間における営業原価は8億3百万円（前年同四半期比0.8%減）となりました。この主な要因は、減価償却費の減少及び通信費の見直し等による経費の抑制によるものであります。

販売費及び一般管理費の分析

当第3四半期連結会計期間における販売費及び一般管理費は1億2千4百万円（前年同四半期比6.2%減）となりました。減少の主な要因は、広告宣伝費の抑制及び減価償却費の減少等によるものであります。

営業外損益の分析

当第3四半期連結会計期間における営業外収益は9百万円（前年同四半期比52.6%減）、営業外費用は1百万円（前年同四半期比41.4%減）となりました。営業外収益減少の主な内容は、前受金期間経過収入の減少であり、営業外費用減少の主な要因は、借入金の返済による支払利息の減少によるものであります。

特別損益の分析

当第3四半期連結会計期間における特別利益及び特別損失の発生はありません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から3千8百万円増加し、66億9千9百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末から1億5千8百万円増加し、36億1千9百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加額6億円及び有価証券の減少額4億円並びに受取手形及び売掛金の減少額3千5百万円等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末から1億1千9百万円減少し、30億8千万円となりました。これは主に、減価償却等による有形固定資産の減少額1億4千4百万円及び投資その他の資産の増加額2千6百万円によるものであります。

負債総額は前連結会計年度末から1億3千8百万円減少し、13億4千3百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末から1億5千1百万円減少し、10億4千万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の減少額1億6千6百万円及び前受金の減少額4千7百万円並びに賞与引当金の増加額6千8百万円等によるものであります。固定負債は前連結会計年度末から1千2百万円増加し、3億3百万円となりました。この主な要因は、その他の増加額1千1百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末から1億7千7百万円増加し、53億5千5百万円となりました。この結果、自己資本比率は79.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間は、下記の理由により、現金及び現金同等物の四半期末残高は第2四半期連結会計期間末から5千8百万円増加し、30億8千1百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローにより増加した資金は、1億1千9百万円（前年同四半期は3千9百万円の増加）となりました。これは税金等調整前四半期純利益1億4千3百万円に非資金損益項目である減価償却費5千6百万円、賞与引当金の増加額3千1百万円とその他流動負債の減少額3千万円及び売上債権の増加額2千3百万円並びに法人税等の支払額6千7百万円等の資金減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は、7百万円（前年同四半期は7百万円の減少）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出4百万円及び有形固定資産の取得による支出2百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は、5千3百万円（前年同四半期は1億1千2百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出2千万円及び配当金の支払額3千3百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,548,800
計	29,548,800

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,398,000	7,398,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります
計	7,398,000	7,398,000		

(注) 1 提出日現在の発行数には、平成22年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となり、さらに平成22年10月12日付の同証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の統合に伴い、同取引所JASDAQ（スタンダード）市場に上場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

(ア)平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく平成15年3月18日開催の第23回定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年9月20日)
新株予約権の数(個)	161
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株 (注)7
新株予約権の目的となる株式の数(株)	193,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	350(注)1, 2
新株予約権の行使期間	平成17年3月18日～平成25年3月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 350 資本組入額 175
新株予約権の行使の条件	(注)4, 5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6

(注)1 当社が株式分割または併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2 新株予約権発行日以降に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものは除く)は、次の算式により払込金額を調整するものとし、1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3 新株予約権の喪失

被付与者が本新株予約権の行使期間の到来前に死亡したときは本新株予約権を喪失するものとします。

4 権利行使の条件

提出会社及び当社関係会社の取締役及び従業員の地位を有していることを条件とします。

5 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

6 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができる旨、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

7 平成20年11月27日開催の取締役会決議により、平成21年2月2日を効力発生日として単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(イ)平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく平成17年3月17日開催の第25回定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年9月20日)
新株予約権の数(個)	3
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株 (注)7
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,555(注)1, 2
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日～平成25年3月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 1,555 資本組入額 778
新株予約権の行使の条件	(注)4, 5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6

(注)1 当社が株式分割または併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2 新株予約権発行日以降に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものは除く)は、次の算式により払込金額を調整するものとし、1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3 新株予約権の喪失

被付与者が本新株予約権の行使期間の到来前に死亡したときは本新株予約権を喪失するものとします。

4 権利行使の条件

提出会社及び当社関係会社の取締役及び従業員の地位を有していることを条件とします。

5 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

6 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができる旨、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

7 平成20年11月27日開催の取締役会決議により、平成21年2月2日を効力発生日として単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(ウ)平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく平成18年3月16日開催の第26回定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年9月20日)
新株予約権の数(個)	44
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株 (注)7
新株予約権の目的となる株式の数(株)	44,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	611(注)1, 2
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日～平成23年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 611 資本組入額 306
新株予約権の行使の条件	(注)4, 5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6

(注)1 当社が株式分割または併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2 新株予約権発行日以降に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものは除く)は、次の算式により払込金額を調整するものと、1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3 新株予約権の喪失

被付与者が本新株予約権の行使期間の到来前に死亡したときは本新株予約権を喪失するものとします。

4 権利行使の条件

提出会社及び当社関係会社の取締役及び従業員の地位を有していることを条件とします。

5 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

6 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができる旨、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

7 平成20年11月27日開催の取締役会決議により、平成21年2月2日を効力発生日として単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月20日		7,398,000		1,010,036		983,604

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年6月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 181,800		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,215,100	72,151	同上
単元未満株式	普通株式 1,100		1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	7,398,000		
総株主の議決権		72,151	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式68株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社K G情報	香川県高松市今里町二丁目2-10	181,800		181,800	2.45
計		181,800		181,800	2.45

(注) 当第3四半期会計期間末現在の当社の所有自己株式数の合計は、182,500株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 12月21日 ~31日	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月1日 ~20日
最高(円)	287	310	301	350	398	370	340	315	341	304
最低(円)	262	232	269	271	300	310	281	280	285	288

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック市場におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となり、さらに平成22年10月12日付の同証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の統合に伴い、同取引所JASDAQ（スタンダード）市場に上場となっております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年6月21日から平成21年9月20日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年12月21日から平成21年9月20日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年6月21日から平成22年9月20日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年12月21日から平成22年9月20日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年6月21日から平成21年9月20日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年12月21日から平成21年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年6月21日から平成22年9月20日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年12月21日から平成22年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,081,074	2,480,196
受取手形及び売掛金	494,170	530,082
有価証券	-	400,490
製品	7,838	4,768
仕掛品	902	6,510
原材料及び貯蔵品	5,692	4,991
その他	37,592	42,281
貸倒引当金	7,925	8,517
流動資産合計	3,619,345	3,460,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	686,437	720,431
機械装置及び運搬具(純額)	513,578	611,824
土地	1,423,858	1,423,858
その他(純額)	37,884	49,717
有形固定資産合計	2,661,758	2,805,831
無形固定資産		
その他	74,877	76,888
無形固定資産合計	74,877	76,888
投資その他の資産		
その他(純額)	344,831	321,419
貸倒引当金	1,099	4,031
投資その他の資産合計	343,731	317,387
固定資産合計	3,080,368	3,200,107
資産合計	6,699,714	6,660,911
負債の部		
流動負債		
買掛金	91,228	99,567
1年内返済予定の長期借入金	-	166,524
未払金	291,024	312,099
未払法人税等	122,441	129,617
前受金	400,340	447,946
賞与引当金	71,098	2,264
その他	64,386	33,844
流動負債合計	1,040,518	1,191,863
固定負債		
退職給付引当金	59,387	58,168
役員退職慰労引当金	210,101	210,101
その他	33,770	22,101
固定負債合計	303,259	290,371
負債合計	1,343,777	1,482,234

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,036	1,010,036
資本剰余金	983,604	983,604
利益剰余金	3,385,799	3,225,929
自己株式	63,763	63,571
株主資本合計	5,315,676	5,155,998
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,351	15,770
評価・換算差額等合計	33,351	15,770
新株予約権	6,908	6,908
純資産合計	5,355,936	5,178,676
負債純資産合計	6,699,714	6,660,911

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月21日 至平成21年9月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年9月20日)
営業収益	2,976,698	3,123,067
営業原価	2,531,869	2,364,686
営業総利益	444,829	758,380
販売費及び一般管理費	428,137	374,179
営業利益	16,691	384,201
営業外収益		
受取利息	6,588	3,269
受取配当金	1,102	1,102
前受金期間経過収入	19,276	13,418
その他	14,560	15,735
営業外収益合計	41,528	33,526
営業外費用		
支払利息	3,312	615
不動産賃貸費用	2,936	3,071
敷金解約損	-	1,123
その他	1,224	503
営業外費用合計	7,473	5,314
経常利益	50,746	412,413
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,613	-
補助金収入	10,781	10,761
特別利益合計	13,395	10,761
特別損失		
固定資産除却損	13,107	5,493
特別損失合計	13,107	5,493
税金等調整前四半期純利益	51,033	417,681
法人税等	132,189	185,649
四半期純利益又は四半期純損失()	81,155	232,031

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年6月21日 至平成21年9月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月21日 至平成22年9月20日)
営業収益	963,509	1,063,630
営業原価	810,425	803,559
営業総利益	153,084	260,071
販売費及び一般管理費	132,955	124,702
営業利益	20,129	135,369
営業外収益		
受取利息	1,659	928
受取配当金	262	262
受取家賃	-	2,120
前受金期間経過収入	14,825	4,288
その他	4,075	2,277
営業外収益合計	20,822	9,877
営業外費用		
支払利息	894	-
不動産賃貸費用	1,045	1,088
敷金解約損	-	321
その他	469	1
営業外費用合計	2,408	1,411
経常利益	38,543	143,835
税金等調整前四半期純利益	38,543	143,835
法人税等	23,926	63,915
四半期純利益	14,616	79,919

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月21日 至平成21年9月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	51,033	417,681
減価償却費	215,714	167,394
賞与引当金の増減額（は減少）	7,004	68,834
退職給付引当金の増減額（は減少）	15	1,219
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	11,245	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	5,723	3,525
受取利息及び受取配当金	7,691	4,371
支払利息	3,312	615
補助金収入	10,781	10,761
固定資産除却損	9,132	1,263
売上債権の増減額（は増加）	182,431	38,846
たな卸資産の増減額（は増加）	6,700	1,836
その他の流動資産の増減額（は増加）	10,800	4,424
仕入債務の増減額（は減少）	54,563	8,339
その他の流動負債の増減額（は減少）	60,998	45,074
その他	2,437	970
小計	337,550	629,073
利息及び配当金の受取額	7,804	4,635
利息の支払額	3,312	615
法人税等の支払額	48,020	190,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	294,021	443,084
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	38,299	4,381
無形固定資産の取得による支出	11,866	14,676
投資有価証券の取得による支出	5,010	-
差入保証金の差入による支出	2,607	3,627
差入保証金の回収による収入	3,316	2,765
補助金の受取による収入	10,781	10,761
その他	1,987	2,198
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,674	6,960
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	196,596	166,524
自己株式の取得による支出	23,134	12
配当金の支払額	70,350	69,199
財務活動によるキャッシュ・フロー	290,080	235,736
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	41,734	200,387
現金及び現金同等物の期首残高	2,792,605	2,880,687
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,750,871	1 3,081,074

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自平成22年6月21日 至平成22年9月20日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間（自平成21年12月21日 至平成22年9月20日）

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年9月20日)
(四半期連結損益計算書) 前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「敷金解約損」は、営業外費用の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間においては、区分掲記することとしました。 なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「敷金解約損」は、765千円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月21日 至平成22年9月20日)
(四半期連結損益計算書) 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取家賃」は、営業外収益の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間においては、区分掲記することとしました。 なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取家賃」は、2,061千円であります。 前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「敷金解約損」は、営業外費用の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間においては、区分掲記することとしました。 なお、前第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「敷金解約損」は、149千円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成21年12月21日 至平成22年9月20日）

簡便な会計処理については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年9月20日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成21年12月21日 至平成22年9月20日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月20日)		前連結会計年度末 (平成21年12月20日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,559,231千円	1 有形固定資産の減価償却累計額	1,421,874千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月21日 至平成21年9月20日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年9月20日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬	162,714千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬	150,112千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年6月21日 至平成21年9月20日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月21日 至平成22年9月20日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬	50,478千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬	50,865千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月21日 至平成21年9月20日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年9月20日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	2,350,525千円	現金及び預金	3,081,074千円
有価証券	400,345 "	現金及び現金同等物	3,081,074千円
現金及び現金同等物	2,750,871千円		

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年12月21日至平成22年9月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,398,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	182,511

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	当第3四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	6,908
合計	6,908

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月17日 定時株主総会	普通株式	36,080	5	平成21年12月20日	平成22年3月18日	利益剰余金
平成22年7月29日 取締役会	普通株式	36,080	5	平成22年6月20日	平成22年8月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年6月21日 至 平成21年9月20日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年6月21日 至 平成22年9月20日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益の合計額に占める情報関連事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年12月21日 至 平成21年9月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年12月21日 至 平成22年9月20日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益の合計額に占める情報関連事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年6月21日 至 平成21年9月20日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年6月21日 至 平成22年9月20日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年12月21日 至 平成21年9月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年12月21日 至 平成22年9月20日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外営業収益】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年6月21日 至 平成21年9月20日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年6月21日 至 平成22年9月20日)

海外営業収益がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年12月21日 至 平成21年9月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年12月21日 至 平成22年9月20日)

海外営業収益がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月20日)

有価証券は、企業集団の事業運営における重要性が乏しいため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月20日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年6月21日至平成22年9月20日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年6月21日至平成22年9月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月20日)	前連結会計年度末 (平成21年12月20日)
741円 32銭	716円 69銭

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月21日 至平成21年9月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年9月20日)
1株当たり四半期純損失() 11円 10銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1株当たり四半期純利益 32円 15銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

- (注) 1 前第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、当第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月21日 至平成21年9月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年9月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	81,155	232,031
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	81,155	232,031
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	7,309,539	7,215,949
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年6月21日 至平成21年9月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月21日 至平成22年9月20日)
1株当たり四半期純利益 2円00銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1株当たり四半期純利益 11円07銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

(注) 1 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年6月21日 至平成21年9月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月21日 至平成22年9月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	14,616	79,919
普通株式に係る四半期純利益(千円)	14,616	79,919
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	7,282,815	7,215,588
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成22年7月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 ・ ・ ・ 36,080千円

(ロ) 1株当たりの金額 ・ ・ ・ ・ ・ 5円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 ・ ・ ・ 平成22年8月23日

(注) 平成22年6月20日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月23日

株式会社K G情報
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川合弘泰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社K G情報の平成20年12月21日から平成21年12月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年6月21日から平成21年9月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年12月21日から平成21年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社K G情報及び連結子会社の平成21年9月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月26日

株式会社K G情報
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川合弘泰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社K G情報の平成21年12月21日から平成22年12月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年6月21日から平成22年9月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年12月21日から平成22年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社K G情報及び連結子会社の平成22年9月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。